

## 平成24年9月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年4月25日

上場会社名 K Iホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 掛川 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土屋 和敬 TEL (045) 822-7101  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	29,485	—	2,534	—	1,832	—	1,334	—
前年同期 (参考)	32,612	—	2,448	—	726	—	△ 5,180	—

(注1) 包括利益 24年9月期第2四半期 2,056百万円(—%) 23年9月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	32.17	—
前年同期 (参考)	△ 124.90	—

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。当社においては顧客の発注時期の偏りから年度内の期間業績に大きな変動があることから、平成24年9月期第2四半期の比較対象として、平成23年3月期(前々連結会計年度)の第3四半期、第4四半期の合計値(平成22年10月から平成23年3月)を前年同期(参考)として記載しております。

なお、これにより対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第2四半期	49,230	9,484	17.5	207.47
23年9月期	44,027	7,872	15.3	161.98

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 8,603百万円 23年9月期 6,717百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	—	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成23年9月期は決算期変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(注3) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	49,150	—	2,600	—	990	—	30	0.72

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年4月25日)公表いたしました「平成24年9月期第2四半期累計期間 業績予想値と決算値との差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い対前期増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	41,587,061株	23年9月期	41,587,061株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	118,063株	23年9月期	115,748株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	41,470,420株	前年同期(参考)	41,473,747株

(注) 連結経営成績に平成24年9月期第2四半期の比較対象として、平成23年3月期(前々連結会計年度)の第3四半期、第4四半期の合計値(平成22年10月から平成23年3月)を前年同期(参考)として記載しているため、発行済株式数の前年同四半期の期中平均株式数には、当該期間(平成22年10月から平成23年3月)の期中平均株式数を前年同期(参考)として記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,200	—	△ 1,900	—	△ 1,300	—	△ 500	—	△ 12.06

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
個別業績予想の修正については、本日（平成24年4月25日）公表いたしました「平成24年9月期第2四半期累計期間 業績予想値と決算値との差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い対前期増減率については記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は前連結会計年度（平成23年9月期）より決算期を3月31日から9月30日に変更しております。当社においては顧客の発注時期の偏りから年度内の期間業績に大きな変動があることから、平成24年9月期第2四半期連結累計期間の比較対象として、平成23年3月期（前々連結会計年度）の第3四半期、第4四半期の合計値（平成22年10月から平成23年3月）を前年同期（参考）として記載しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、株式市況の上昇など緩やかな回復の動きが見られたものの、東日本大震災に起因する電力問題、為替や海外経済の動向等に懸念が残る環境で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向け、中国高速鉄道事業向けともに売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門が売上減となったものの、情報システム、交通システム両部門が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が売上減となったものの、環境システム部門が売上増となったことにより、前年同期並みとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比9.6%減の29,485百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めた結果、営業利益は前年同期と比べ増加いたしました。また、経常利益は航空事業安全対策費が減少したことにより前年同期と比べ大幅増となり、四半期純利益は特別損失が減少したことにより前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

（単位：百万円）

	前年同期（参考） （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	当第2四半期 連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）	増 減
売上高			
輸送機器関連事業	13,747	8,918	△4,828
電気機器関連事業	17,558	19,236	1,678
住設環境関連事業	1,306	1,330	23
合計	32,612	29,485	△3,127
〈伸び率〉	—	—	〈△9.6%〉
営業利益	2,448	2,534	86
経常利益	726	1,832	1,105
四半期純利益（△は損失）	△5,180	1,334	6,514

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の増加8,385百万円、たな卸資産の減少3,357百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ5,126百万円増加し34,907百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加460百万円、建物の減少150百万円、及び工具、器具及び備品の減少138百万円などの影響により、76百万円増加し14,323百万円となりました。結果、資産合計は前連結会計年度に比べ5,202百万円増加し49,230百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加1,830百万円、支払手形及び買掛金の増加1,151百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ3,590百万円増加し、39,746百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益1,334百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ1,612百万円増加し、9,484百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加、たな卸資産の減少等により1,685百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により、111百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、1,790百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は4,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正を行っております。

売上高、利益ともに第2四半期累計期間における差異に加え、最新の市場環境等も加味し、予想を修正するものであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	52,100	4,100	1,600	400	9.65
今回修正予想 (B)	49,150	2,600	990	30	0.72
増減額 (B-A)	△2,950	△1,500	△610	△370	—
増減率 (%)	△5.7	△36.6	△38.1	△92.5	—

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、1,334百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

なお、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,406	4,580
受取手形	2,160	3,157
売掛金	11,900	19,289
有価証券	500	400
製品	3,718	2,224
仕掛品	3,502	2,304
原材料及び貯蔵品	3,234	2,568
繰延税金資産	84	116
その他	284	362
貸倒引当金	△8	△95
流動資産合計	29,781	34,907
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,042	3,891
構築物(純額)	39	36
機械装置及び運搬具(純額)	422	374
工具、器具及び備品(純額)	464	325
土地	3,059	3,059
建設仮勘定	7	10
有形固定資産合計	8,034	7,696
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	708	579
無形固定資産合計	735	606
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	5,233
保険積立金	71	80
繰延税金資産	89	86
その他	573	646
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	5,475	6,019
固定資産合計	14,246	14,323
資産合計	44,027	49,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	861	1,907
買掛金	8,853	8,959
短期借入金	3,250	5,100
1年内返済予定の長期借入金	3	1,866
未払金	151	106
未払費用	1,209	1,388
未払法人税等	174	517
前受金	1,086	801
預り金	71	64
賞与引当金	143	447
役員賞与引当金	2	—
設備関係支払手形	15	0
その他	451	1,298
流動負債合計	16,275	22,458
固定負債		
長期借入金	2,942	1,060
退職給付引当金	7,441	7,222
役員退職慰労引当金	198	173
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	9,029	8,564
長期預り保証金	64	64
その他	4	3
固定負債合計	19,880	17,287
負債合計	36,155	39,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△9,892	△8,558
自己株式	△43	△43
株主資本合計	7,489	8,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△584	△136
為替換算調整勘定	△187	△84
その他の包括利益累計額合計	△772	△220
少数株主持分	1,154	881
純資産合計	7,872	9,484
負債純資産合計	44,027	49,230

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	29,485
売上原価	24,423
売上総利益	5,062
販売費及び一般管理費	2,527
営業利益	2,534
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	14
為替差益	100
雑収入	103
営業外収益合計	281
営業外費用	
支払利息	39
航空事業安全対策費	595
雑損失	349
営業外費用合計	983
経常利益	1,832
特別利益	
投資有価証券売却益	7
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	1
その他の投資評価損	0
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	1,837
法人税等	416
少数株主損益調整前四半期純利益	1,421
少数株主利益	87
四半期純利益	1,334
少数株主利益	87
少数株主損益調整前四半期純利益	1,421
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	448
為替換算調整勘定	185
その他の包括利益合計	634
四半期包括利益	2,056
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886
少数株主に係る四半期包括利益	169

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,837
減価償却費	374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	301
受取利息及び受取配当金	△78
支払利息	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,018
前払費用の増減額 (△は増加)	43
未払金の増減額 (△は減少)	△22
未払費用の増減額 (△は減少)	156
その他	396
小計	△1,069
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△38
損害賠償金の支払額	△464
法人税等の支払額	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	8
その他	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,100
短期借入金の返済による支出	△3,254
長期借入金の返済による支出	△14
配当金の支払額	△0
少数株主への配当金の支払額	△39
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39
現金及び現金同等物の期首残高	4,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,923

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当第2四半期連結累計期間においては、1,334百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々としてまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,918	19,236	1,330	29,485	—	29,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	861	844	0	1,706	△1,706	—
計	9,780	20,081	1,330	31,192	△1,706	29,485
セグメント利益	245	2,763	35	3,045	△510	2,534

(注) 1. セグメント利益の調整額△510百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 決算期変更に伴い、前連結会計年度は第2四半期決算短信を作成していないため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は記載しておりません。

なお、参考として前年同期(平成22年10月1日から平成23年3月31日)のセグメント情報を以下に記載しております。

(参考)

前年同期(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,747	17,558	1,306	32,612	—	32,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	760	—	1,915	△1,915	—
計	14,903	18,318	1,306	34,528	△1,915	32,612
セグメント利益	829	2,368	69	3,268	△819	2,448

(注) セグメント利益の調整額△819百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。